

(別紙)

「地域循環共生圏の形成と分散型エネルギーシステムの構築に向けた連携チーム」の検討テーマ及び体制について

1. 連携チームでの検討テーマについて

エネルギー基本計画や環境基本計画を踏まえ、地域循環共生圏の形成と分散型エネルギーシステムの構築の両者に有効な政策について、当面、以下のテーマについて検討する。

検討の成果等については、今後の政策（予算要求、税制改正要望、制度、運用等）に反映することを目指す。

(1) 共同実証事業等を通じた地域での分散型エネルギーシステムの構築

地域の再生可能エネルギーを最大限活用し、レジリエンスを強化するとともに、まちづくりや地域の活性化にも貢献するような地域での分散型エネルギーシステムについて、既存配電網の活用、デジタル技術や蓄エネルギー技術を活用したエネルギーマネジメント等の観点も踏まえ、共同で実証事業を実施しつつ検討する。

(2) 再生可能エネルギーの主力電源化の実現に向けたコスト低減、地域への普及拡大、環境アセスメントの効率化

再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、主に太陽光発電や風力発電について地域の実情を踏まえた更なるコスト低減方策や、固定価格買取制度によらない再生可能エネルギーの地域における普及方策、環境アセスメントの効率化を検討する。

また、水素について、水素基本戦略において水素コストをガソリンやLNGといった既存エネルギー並みにしていくことを目指していること等を踏まえ、供給及び利用の両面からコスト低減方策及び地域における普及方策について検討する。

さらに、地域共生を進めるため、地域の合意形成や、地域活性化や長期安定発電にも資する地域産業創出に向けた環境整備等について検討する。

(3) 地域や個別需要家等のエネルギー需要サイドの脱炭素化

地域の脱炭素化に向けて、住宅・建築物等の省エネ・創エネ・蓄エネを進めるためのZEH/ZEH+やZEBの地域における普及方策や、需要側の地域や暮らしにおけるエネルギーマネジメント等について検討する。

2. 連携チームの体制について

連携チームの体制については、当面、以下のとおりとする。また、連携チームの構成員には、今後必要に応じて併任発令を検討するなど、円滑な連携体制としていく。

なお、今後必要に応じてメンバーを追加するほか、関係省庁とも連携することとする。

(チーム長)

経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長
環境省大臣官房政策立案総括審議官

(チーム員) 課長補佐以下の実務担当者についての掲載は省略

< 経済産業省 >

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課長
資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課長
資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課長
資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課長

< 環境省 >

大臣官房総合環境政策統括官グループ環境計画課長
地球環境局総務課長
地球環境局地球温暖化対策課長
地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室長